

Ⅱ 平成27年度当初収支予算書

(単位：千円)

科 目	平成27年度 当 初 予 算 額	平成26年度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	23	23	0	
基本財産利息収益	23	23	0	
②特定資産運用益	155	143	12	
特定資産利息収益	155	143	12	
③事業収益	315,829	345,412	△ 29,583	
研修事業収益	4,102	5,002	△ 900	電子成果品作成研修の終了
土木積算等受託事業収益	92,000	92,000	0	受託予定40件(前年度当初40件)
施工監理受託事業収益	15,300	15,089	211	受託予定10件(前年度当初10件)
材料試験事業収益	80,000	82,500	△ 2,500	コンクリート試験の減
積算システム受託事業収益	8,780	8,670	110	
資料作成等受託事業収益	12,400	13,593	△ 1,193	道路台帳調製管理業務の減
データベース事業収益	103,200	128,400	△ 25,200	繰越等の登録見込件数の減
書籍等販売収益	47	158	△ 111	
④雑収益	201	6,368	△ 6,167	
退職給付引当資産取崩収益	0	6,248	△ 6,248	退職手当調整率の引き下げ終了
雑収益	201	120	81	
経常収益計	316,208	351,946	△ 35,738	
(2) 経常費用				
事業費	305,867	300,051	5,816	
人件費	213,541	208,762	4,779	
役員報酬	10,592	10,252	340	
給料手当	175,135	171,828	3,307	定期昇給分等の増
法定福利費	27,814	26,682	1,132	社会保険料率の増
その他経費	92,326	91,289	1,037	
退職給付費用	3,041	1,457	1,584	退職手当調整率の引下げ終了による増
福利厚生費	10,390	9,987	403	
会議費	44	55	△ 11	
旅費交通費	2,993	2,816	177	
通信運搬費	1,732	1,473	259	
交際費	80	100	△ 20	
減価償却費	14,453	16,894	△ 2,441	年数経過による減
研修費	9,600	5,362	4,238	研修生2名(佐伯市、国東市)による増
消耗什器備品費	3,130	1,812	1,318	保管管理システムライセンス(企業局)の購入等による増
消耗品費	8,622	8,190	432	
図書研究費	1,735	1,636	99	
車両費	2,210	2,291	△ 81	
修繕費	1,200	1,200	0	
印刷製本費	1,149	1,249	△ 100	
光熱水料費	3,778	3,914	△ 136	
手数料	14,249	18,444	△ 4,195	業務支援ソフト作成の科目変更による減
使用料賃借料	10,426	10,732	△ 306	
租税公課	1,520	1,434	86	
諸謝金	1,874	2,143	△ 269	
雑費	100	100	0	

(単位：千円)

科 目	平成27年度 当 初 予 算 額	平成26年度 当 初 予 算 額	比 較 増 減	備 考
管理費（法人会計）	5,193	5,119	74	
人件費	3,791	3,374	417	
役員報酬	2,978	2,563	415	
給料手当	387	381	6	
法定福利費	426	430	△ 4	
その他経費	1,402	1,745	△ 343	
福利厚生費	88	91	△ 3	
会議費	163	139	24	
旅費交通費	27	25	2	
通信運搬費	6	8	△ 2	
消耗品費	11	8	3	
車両費	26	28	△ 2	
光熱水料費	21	22	△ 1	
手数料	53	9	44	
使用料賃借料	65	68	△ 3	
租税公課	6	4	2	
諸謝金	0	248	△ 248	
支払負担金	936	1,095	△ 159	
経常費用計	311,060	305,170	5,890	
評価損益等調整前当期経常増減額	5,148	46,776	△ 41,628	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	5,148	46,776	△ 41,628	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
中科目別記載	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	5,148	46,776	△ 41,628	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	5,148	46,776	△ 41,628	
一般正味財産期首残高	915,748	873,743	42,005	
一般正味財産期末残高	920,896	920,519	377	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0	
III 正味財産期末残高	950,896	950,519	377	

当期経常増減額について

当期経常増減額	5,148	46,776	△ 41,628	
(-) 資産取得資金積立(施設整備)	18,316	18,316	0	
(-) 資産取得資金積立(器具備品)	10,906	14,942	△ 4,036	
(-) 特定費用準備資金積立(長期研修)	13	30,000	△ 29,987	
(+) 特定費用準備資金取崩(長期研修)	7,494	3,843	3,651	
合計	△ 16,593	△ 12,639	11,256	マイナスで収支相償が適合

(損益と収支のメカニズム)

収支計算との一致のための作業

当期一般正味財産増減額 5,148 千円

※収支計算にあつて損益計算にないもの、あるいは逆の場合が差額

一減算

退職給付引当資産取崩収益 0 千円 収支計算の収入にない

＋加算

退職給付費用 3,041 千円 収支計算の支出にない
 減価償却費 14,453 千円 収支計算の支出にない
 印刷製本費の差額 28 千円 収支計算の支出にない
 固定資産除却損 0 千円 収支計算の支出にない

収支計算の投資活動の部の調整

一減算

投資活動支出計 39,892 千円 収支計算にのみ存在

＋加算

投資活動収入計 12,462 千円 収支計算にのみ存在

△ 4,760 千円

(収支差額と一致)

※収支相償の考察

○ (減価償却費を費用扱いする場合)

上記当期経常増減額は、
その金額から

5,148 千円であるが、
 △ 29,222 千円の資産取得資金を積み立て
 △ 13 千円の特定期間準備資金を積み立て
 7,494 千円の特定期間準備資金の取り崩して
△ 16,593 千円となる。

収支相償の額は、

(適合)